

産業別開業率にみる地域間格差の要因

- 47 都道府県データによる開業格差の統計的分析 -

背 景

産業空洞化の進展などに伴い、企業誘致を柱とする地域産業政策が困難になったことから、内発的な産業振興策のひとつである新規開業の促進が多くの地域において共通の政策課題となっている。地域に経営基盤をもつ電気事業においても、地域活性化につながる新規開業に対する期待は大きい。地域において新規開業を効果的に促進していくためには、新規開業に影響を与える要因を把握する必要がある。

目 的

新規開業を促す要因を明らかにするために、地域と産業の視点から開業動向を把握するとともに、産業別開業率における地域間格差の要因を定量的に明らかにする。

主な成果

開業率の決定要因について、需要要因（人口増加率）、人的資本要因（失業率、専門職・技術職比率）、産業構造要因（サービス業比率）、集積効果要因（事業所密度対数値、人口規模）に代表される諸要因に着目し、47 都道府県のデータを用いて定量分析を行った結果、以下の点が明らかとなった。

1. わが国の新規開業は、首都圏などで活発であり、開業率における都道府県間の地域間格差は持続的である。また、都道府県別開業率における変動係数（平均に対するばらつきの度合い）をみると、86-91 年の 14% から 01-04 年の 18% へ 4 ポイント上昇したサービス業を中心に、多くの産業において 90 年代後半に上昇しており、開業率の地域間格差は拡大している。これは、専門サービスや事業サービスの首都圏集中が影響しているものと考えられる。
2. 開業率の決定要因として、人的資本要因である失業率や産業構造要因は、産業や時期を問わず影響が観察され、全産業ではいずれの期間においても失業率の影響が最大であった。また、多くの産業で集積効果要因の影響が拡大しており、特にサービス業における集積効果の影響は、96-01 年には失業率の約 2 倍に達したことが明らかになった（図 1）。地域において新規開業を効果的に促進するには、産官学連携、企業間ネットワークの強化等を通じて集積効果を活用するといった対応も有効である。
3. さらにサービス業の各業種に着目して分析を進めた結果、医療・福祉や生活関連サービスでは地域需要の影響が相対的に大きく、専門サービスや事業サービスでは集積効果の影響が大であるなど、サービス業種によって異なる傾向が観察された（図 2）。

今後の展開

効果的な開業支援体制を構築する上で必要な要素を明らかにするためには、定量的な分析を深めていくとともに、新規開業が活発に行われている地域を対象とした事例分析などを通じて、定性的な分析も行う必要がある。

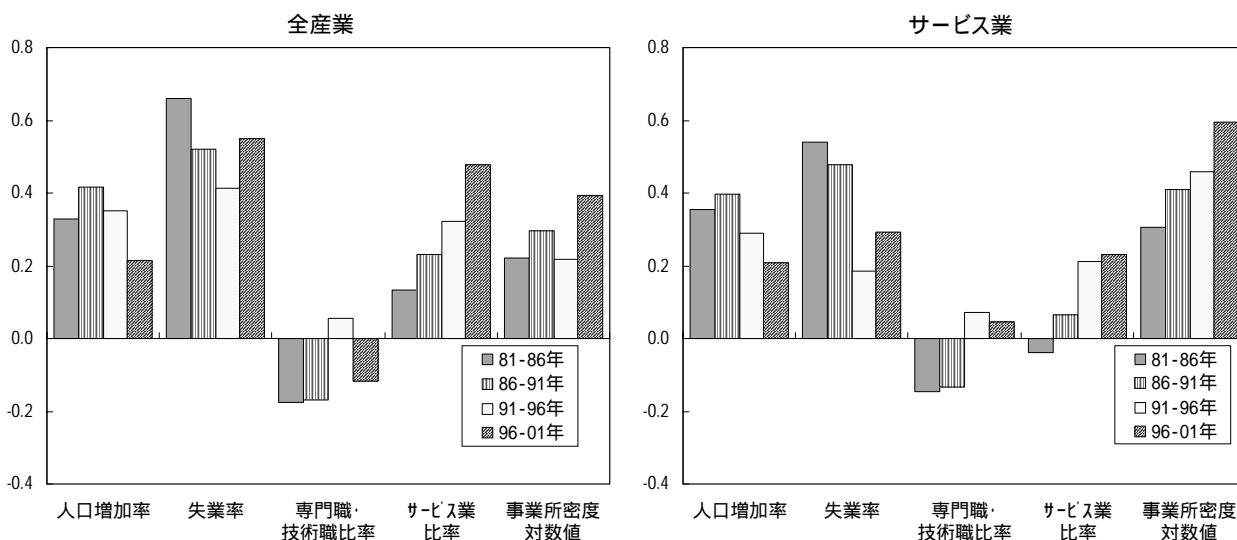


図 1 主要産業別開業率に対する各要因変数の影響度合い
Fig.1 Standardized Regression Coefficient in Major Industry

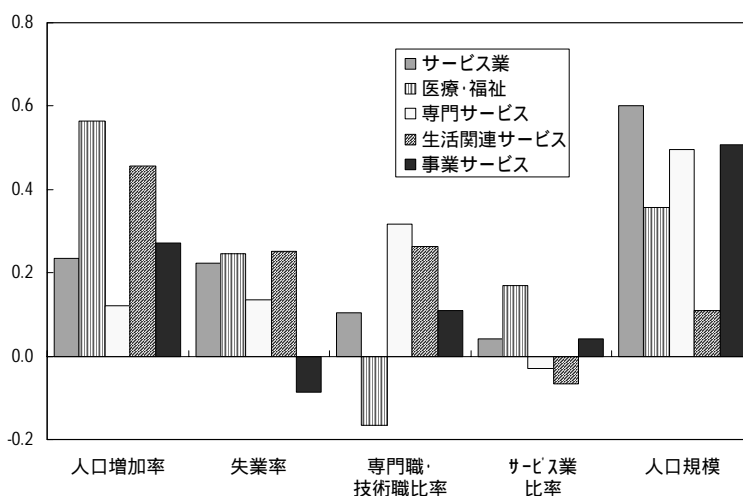


図 2 サービス業種別開業率に対する各要因変数の影響度合い(01-04年)
Fig.2 Standardized Regression Coefficient in Service Sectors

注) 図の数値は、各要因変数の標準偏回帰係数である。標準偏回帰係数とは、標準化した説明変数、被説明変数により算出した回帰係数であり、説明変数が「1標準偏差幅」変化した場合に、被説明変数に対し与える影響の度合いを示す。

研究報告 Y05018	キーワード：開業率，地域間格差，集積効果
担当者	黒瀬 誠（社会経済研究所 地域経済・エネルギー技術政策領域）
連絡先	（財）電力中央研究所 社会経済研究所 Tel. 03-3480-2111(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp